

令和6年度

沖縄振興に関する内閣府一括計上  
予算の要請について

令和5年8月

沖縄県  
沖縄市長会  
沖縄県町村会

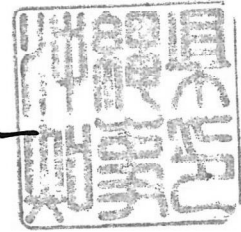
令和5年8月4日

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

岡田 直樹 殿

沖縄県知事

玉城 テニ一



沖縄県市長会会長

桑江 朝千夫



沖縄県町村会会長

宮里 哲



## 令和6年度沖縄振興に関する内閣府一括計上予算の 要請について

本県はこれまで、沖縄の特殊事情から派生する諸課題の解決と自立的発展に向け、国や市町村などとの連携のもと、沖縄振興予算等を活用し、県民ニーズを踏まえた各種施策を積極的に推進しているところであります。

沖縄振興計画に基づく各種施策の展開により、社会資本の整備は着実に進展し、観光産業や情報通信関連産業の振興等により失業率は大きく改善するなど、経済振興面で多大な成果をあげております。また、離島の交通コストの軽減措置、子育て支援環境の改善など、県民生活に根ざした県及び市町村の様々な取組による効果も着実に出てきているところです。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことで、観光産業を中心とする本県経済は大きなダメージを受けており、加えて近年の燃料価格や物価高騰が、島しょ県である県内産業においても大きな影響を及ぼしていることから、一刻も早い経済再興が求められています。

本県は、依然として一人当たり県民所得が全国最低の水準にあり、企業の稼ぐ力の強化等による自立型経済の構築をはじめ、離島の条件不利性等の沖縄の特殊事情から派生する固有課題への対応、脱炭素島しょ社会の実現、子どもの貧困問題、雇用の質の改善、人手不足対策や専門人材の育成など、関係業界と一丸となり解決すべき重要課題も多く抱えております。

これらの地域特性に基づく課題の解決に向けては、地域の実情等に合わせてきめ細かい対応が必要であり、国との連携のもと、県及び市町村が主体的に諸課題の解決に向け取り組まなければなりません。

しかしながら、平成27年以降、沖縄振興一括交付金は減額基調にあり、県及び市町村の各事業に進捗遅れや事業規模の縮小、新規事業の見送りを余儀なくされるなど、沖縄振興に資する事業の効果発現の遅れが深刻となっており、沖縄振興一括交付金の増額確保は、本県及び市町村の切実な願いとなっております。

加えて、令和5年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」においては、沖縄が日本経済成長の牽引役としての役割を担えるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進することが掲げられ、デジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーントランスフォーメーション（GX）、スタートアップ等による投資の拡大と経済社会改革の実行、防災・減災、国土強靱化の推進といった、本方針に基づく様々な国の政策とも足並みを揃え、本県が着実に推進していくには、沖縄振興予算の要望額の確保が必要不可欠と考えています。

つきましては、下記のとおり要請いたしますので、特段の御高配を賜りますようお願いいたします。

## 記

- 1 令和6年度の沖縄振興予算は、沖縄振興の施策展開に必要な財源として、沖縄振興一括交付金など地方向け補助金を拡充した上で、要求可能額を最大限活用した総額3,000億円台の概算要求を行っていただき、その要求額を確保すること
- 2 沖縄振興特別推進交付金については、離島の条件不利性などの固有課題や子どもの貧困の問題、雇用の質の改善などに取り組みつつ、世界から選ばれる持続可能な観光地の形成、再生可能エネルギー等の導入による脱炭素島しょ社会の実現、DXの推進等による「稼ぐ力」の向上、各産業を牽引する専門人材の

育成・確保等、沖縄の自立的発展に取り組めるよう、要望額を確保すること

- 3 沖縄振興公共投資交付金については、近年の予算減少に伴い、本県及び市町村における、防災・減災、国土強靱化に資する取組など、緊要性を有する社会資本の整備に深刻な遅れが生じていること等から、要望額を確保すること

また、社会資本整備総合交付金や学校環境改善交付金、農業生産基盤整備事業費補助など地方向け補助金については、要望額を確保すること

- 4 首里城復元、子どもの貧困対策、離島活性化、沖縄科学技術大学院大学への支援などに取り組むとともに、沖縄健康医療拠点整備については沖縄振興予算以外の予算も活用しつつ取組を推進すること